

る斃死が連日続いたことから尾叉長 100mm前後の大きさで 250尾/t は収容密度の上限であると思われた。

6. 航空機利用による稚魚の輸送を広島県佐伯郡、南西海区水産研究所まで約 14 時間要して輸送した結果、1ℓ 当り稚魚重量が 30g までは充分余裕をもって輸送が可能であることが分った。同様に県内伊良部村を送り先として約 7 時間要した場合は 31g/ℓ は 92% の歩留りであったが 43g/ℓ は 52% の歩留りとなり密度的に限界であると思われた。

上記の輸送方法で輸送コストについて検討した結果、広島県までは種苗 1 尾あたり 9.36 円、同様に県内伊良部村までは 2 円の輸送経費がかかった。

7. 小型水槽による長時間耐忍試験では 1 区の 21g/ℓ では 48 時間目に鼻上げのため中止し、2 区の 18g/ℓ では 72 時間で全滅した。3、4 区の 13g/ℓ と 5.5g/ℓ では飼育水の環境悪化があったものの収容魚は元気であった。
8. 以上の事から「南方海域諸島種苗生産基地化」に関連して、輸送方法、中間育成のあり方等、技術的側面でお改良すべき点を残すものの、南方亜熱帯海域（沖縄県）において有用海産魚の早期種苗を量産し、これを本土の魚類養殖場へ向けた場合、価格、数量ともに市場性が高く、今後産業として育成し得る可能性が充分にあるものと考えられた。

## VI 残された問題点

1. ミナミクロダイ仔魚飼育初期の歩留り向上の検討
2. シオミズツボムシの低水温期における安定した大量培養技術の確立
3. 中間育成については沖出し時期の検討と沖出し直後の生簀網の改良
4. 種苗大量輸送の技術的検討と歩留りの向上
5. マダイ及び新魚種としてあげられた魚種の親魚養成と早期採卵

## VII 文 献

1. 沖縄県水産試験場 1977 昭和 50 年度沖縄県水産試験場事業報告, 75 - 94.
2. 沖縄県水産試験場 1978 昭和 51 年度沖縄県水産試験場事業報告, 63 - 79.
3. 沖縄県水産試験場 1978 昭和 52 年度沖縄県水産試験場事業報告, 69 - 74.
4. 沖縄総合事務局農林水産部 1978 昭和 52 年度沖縄漁業振興実験計画調査にかかる漁場診断調査結果報告, 31 - 36.
5. 沖縄総合事務局農林水産部 1979 昭和 53 年度沖縄漁業振興実験計画調査にかかる漁場診断調査結果報告, 46 - 56.
6. 農林水産省統計情報部 漁業養殖業生産統計年報(昭和 43 - 53 年).
7. 社団法人 日本栽培漁業協会 栽培漁業種苗生産, 入手, 放流(全国)昭和 52 年実績.